

国際関係史

2008 年度冬学期 月曜 2 限 酒井哲哉先生担当

近代ドイツの国民国家の成立期と時を同じくして、近代歴史学の祖であるレオポルト・ランケは物語の領域とあいまいであった歴史に史料批判を導入し、実証的な歴史学を創始した。一方日本では、明治維新を機に近代国民国家形成への道がはじまる。

この講義では、明治維新以降の日本の対外的活動を通して、近代国民国家の成立をみていく。

外交を主導する政治家や外交官の活動は、彼らの生きていた時代、場所の認識に常に左右される。外交史を通して日本の指導者、そして民衆が世界をどう考え、自らをどう定義していたかについて考察する。外交の過程だけでなく、背後にある世界観を理解しよう！

参考書・教科書

入江昭『日本の外交』（中公新書）…教科書

井上寿一『日本外交史講義』（岩波書店）…レベル高め

岩田一政ら『国際関係研究入門』（東京大学出版会）…院生向け

中西寛『国際政治とは何か』（中公新書）…国際関係に興味のある方

ジョージ・ケナン『アメリカ外交 50 周年』（岩波書店）…ソ連研究のエキスパートが著した、古典的な名著

試験は 60 分。持ち込みは不可。

試験問題は長文論述と、語句説明の 2 つから構成される…らしい。

1. 西欧国家体系（Western State System）

中世ヨーロッパのシステム…近代国家体系の成立以前

そこに国境は存在しない。村落が各地に点在し、村で一生を過ごした人々がほとんどであった。

2 つの特徴 ～ボーダレスな普遍的共同体～

① 重層的支配構造

…王権による一元支配がままならず、明確な国境が存在しない（主権は多元的、分権的）

（ひとつの土地に諸侯、荘園領主、教会、自治都市など様々な権力者が存在し、その土地を重層的に支配）

② 中世的普遍主義＝キリスト教的共同体

…キリスト教（カトリック）に支えられた普遍的な価値観がヨーロッパ全土を覆い、キリスト教共同体としての認識があった

中世ヨーロッパシステムの変容と主権国家の形成

宗教戦争、各領邦領主の疲弊、宗教改革の余波によるカトリック教会権威の弱体化

→①重層的支配構造・②中世的普遍主義は崩壊、一方、王権は伸長する。

その後のウェストファリア条約で主権国家体制（ウェストファリア体制）確立

＝キリスト教共同体の崩壊

→主権国家相互間の秩序形成が行われる

近代西欧国家体系

西欧の対等な主権国家関係（西欧国家体系）を構成する 3 つの要素

①主権概念の誕生

・主権は唯一にして不可分。（絶対君主の一元的支配であり、中間的権力保持者に主権を持たせない）

・明確な国境で確定された領域が存在し、その領域内では主権者が絶対的、排他的な支配。

（中世において、支配は多元的、分権的）

・領域内に主権者を上回る権力者は存在しなくなり、各国は自主的に行動。国家は対外的に独立（主権の対外的独立性）。

②勢力均衡 (balance of power)

- ・一つの近隣諸国が圧倒的に強大化して自国の主権を脅かす事態を防ぐために、隣国の強大化に対しては第三国と同盟を結んでパワーバランスを取り、その国を封じ込める。(⇔帝国秩序)
- ・一国が成長すると、周囲諸国は同盟を結ぶ。同盟は柔軟に改廃される。

③近代国際法

- ・神の秩序に基づく中世的キリスト教普遍主義の名残から、自然法の観念
→自然法から派生して、国際法の誕生へ
(19世紀以降、自然法的国際法は実定法的国際法へ移行)

戦争をめぐる法的概念の変化

中世と近代の違いが顕著

中世…正戦論

- ・戦争は究極的には神の思し召しであり、正戦観念が了解されていた
※正戦論＝神の意に添う戦争は正しいとするもの。戦う相手は不正義
- ・しかし…主権国家体制の誕生とカトリック教会権威の弱体化によって、戦争の正当性を判定する超主権の権力機関は消滅
→正戦論の限界

近代…無差別戦争概念の誕生

- ・正戦論にかわって、無差別戦争概念が生まれ、支配的に
※無差別戦争観＝戦争が正義か不正義かは区別できない(＝無差別)。
戦争そのものの規制は放棄され、主権国家間のすべての戦争は合法に
- ・しかし、戦争を野放し状態にするのは危険であるため、戦争に対して一定のルールを与える必要性
→近代国際法の誕生に
- ・戦争は平時状態と対比される戦時状態として把握され、戦時状態のもとでの具体的行為を規律する国際法規則、すなわち戦時国際法が形成。
戦時国際法は捕虜の扱いや宣戦布告や講和の手続き、といったプラクティカルな事項を取り扱った。
(国際法の分類…第一次世界大戦以前、近代国際法は平時国際法と戦時国際法に分類されていた)

現代…第1次世界大戦後…戦争の違法化へ

2. 開国

開国には、華夷秩序(儒教的文明概念)から西欧の主権国家体制への文明論的転回という側面があった

華夷秩序

- ・開国以前の東アジアの伝統的秩序＝華夷秩序＝中国帝国秩序…中国を文明の中心とし、世界の中心(中華)とみなす
中華文明の外に存在する国は夷狄(バルバロイのようなもの)と呼ばれた
- ・江戸時代までの日本も、儒教的文明の概念である華夷秩序にくみこまれていた

朝貢国になることのメリット

朝貢国と中国の関係は決して対等ではないにもかかわらず、近隣諸国が朝貢国になりたがる理由

- ・国王の称号を許可される
- ・中国は原則的に内政不干渉。政治的には自由
- ・中国の経済圏に組み込まれる…経済的には関税なしで貿易ができた。また中国から歳賜してもらえるがこの額が膨大なため非常に経済的に儲かった。また高い通貨交換手数料が安くなる。
- ・中国と同じ暦の仕様が認められた。暦の共有は、文明の共有を意味する

華夷秩序を支える儒教的徳治主義

なぜ中国が世界の中心なのか？

- ・儒教的徳知主義＝徳のある統治者がその持ち前の徳をもって人民を治めるべきであるとした孔子の統治論に由来する儒教の

政治理念・思想。

→国際規模に拡大

- ・ 中華世界の皇帝は最高の徳目を持っており、その徳目に惹かれて人々が集まり、国が形成
→厳密な意味での国境の概念はない（ファジー処理な境界設定）
- ・ 複数の国に朝貢する小国も（両属状態）…琉球など

※ 中国は国と国を力関係ではなく儒教文明に基づく秩序で考える。よって中華文明の外にある文明は野蛮な国とみなしていた。

江戸時代の日本

- ・ 朝鮮は明らかな朝貢国であるのに対し、
日本は、中国に近く交易関係もあったが、朝貢国ではないため、「互市国」とされた
- ・ 江戸時代の日本は、巨視的に見れば儒教文化圏に属するが…
武士（軍人エリート）が支配していた江戸期の日本は本当に儒教文化圏か？
（軍人の支配は儒教の徳知主義から見ると異常）
- ・ 日本も儒教的側面を持っはいるが、朝鮮ほど浸透してはいなかった
…日本は中国の徳治主義には染まらず、江戸時代においては典型的な儒教体系ではなかった
→近代西欧体系を素直に受容する素地となった

日本における近代西欧体系の受容

日本は華夷秩序の周辺国だから、開国に成功できた

西欧国家体系への移行のために必要な2つの要素

- ① 徳治的政治観から、権力的政治観への転換
- ② 近代国際法の受容

権力的政治観への転換

- ・ 統治エリートが武士という戦闘集団が支配する国
→領域主権・勢力均衡といった西欧の権力的秩序観の理解が容易であった
（権力闘争の時代＝戦国時代をレファレンスとして権力的政治観を受容）
⇒よって早い時期に近代西欧体系を受け入れて開国

（東アジアにおける）近代国際法の受容

- ・ international law…明治以前は「国際公法」と訳された
国際法…国同士の法
万国公法…万国に共通の法（やや理想的）
- ・ 当時の国際法は、自然法的な側面が強かった。
（※当時、すなわち19世紀は、自然法的国際法から実定法的国際法への移行期であった）
- ・ 自然法は「あまねく妥当する」という点で儒教に似ており、
儒教に内在する天理、天道という概念をもととして万国公法は受容された
（中国ではグロティウスを孔子にあてはめるなど、新しい概念を中国の古典をもととして理解する手法が伝統的に存在）

3. 日清戦争への道

日清戦争までの東アジア情勢

- ・ 西欧国家体制を受容→日本
（明確な国境を確定する必要）
- ・ 中か帝国を中心とした華夷秩序の伝統を踏襲→清とその近隣諸国
（国境は曖昧なまま）
→両者の間に摩擦が生じ、その対立は激化

国境の画定をすすめる明治政府

- ・ 明治政府…西欧国家体制を基盤に成立
→国境線の画定の必要
- ・ 北：（対ロシア）蝦夷地→北海道と改称・樺太・千島交換条約締結（1875）により樺太放棄、千島領有
- ・ 南：琉球→琉球藩（1872）→沖縄県の設置（1879）＝琉球処分

琉球処分

- ・ 琉球王国…両属関係
両属関係は、華夷秩序ではめずらしくないが、西欧国家体系にはそぐわない
→琉球藩を設置（1872）、沖縄県設置（1879）
- ・ 左院（明治初期の立法諮問機関）では、琉球併合に強い反対論
…琉球をファジーな関係のままにしておいて、実質的な影響力を強めていけばよい
（※当時の左院と政府…西欧的主権国家化の改革をすすめる政府に比べ、保守的で伝統的な左院）
- ・ 政府…コストからいえば琉球の編入は負担であるが、西欧的国家観から言えばファジーな国境は認められない

日本と清の関係

日本の国境画定に伴い、様々な摩擦が生じてくる

日清修好条規

- ・ 日清修好条規（1871）
…領事裁判権の相互承認など、形式的には平等（不平等条約の内容を相互に認め合うという極めて変則的な内容であるが…）
- ・ 日清修好条規を扱ったのは、総理衙門であるが、
総理衙門という役所は、（西欧など）華夷秩序に含まれない夷狄との関係を扱う役所であり、華夷秩序の「本丸」ではない。
→日清修好条規によって清が西欧国家体制を受け入れた、というわけではない
（朝鮮などアジアにおける華夷秩序は放棄していない）

台湾出兵

琉球漁民殺害事件

- ・ 1871 年、台湾に漂着した琉球漁民 54 名が台湾原住民に殺害される
- ・ 日本政府は清に抗議するが…

華夷秩序と清の立場

- ・ 華夷秩序には厳密な国境が存在しておらず、「文明圏」のような感じ
- ・ 台湾の大部分は中華文明圏に属しているが、中華文明圏に属さない地域、人々（＝化外の民）も存在
- ・ 「琉球漁民の殺害は化外の民によるものであり、
そもそも琉球は清の朝貢国であり日本領ではなく、琉球人は日本人ではない」として、清は責任を取らず
＜主権国家の、in か out か、白黒はつきりさせる秩序観と、華夷秩序の、帰属が曖昧な秩序観の衝突＞

日本政府の対応

- ・ 清に台湾のセキュリティの責任がないのであれば、台湾は清の国境外であり、台湾のセキュリティの権利が日本にもあるとして、台湾出兵を強行（1874）

その後

- ・ イギリス公使の斡旋で和議が行われ、全権弁理大臣として大久保利通が北京に赴いて清国政府と交渉した結果、清が日本軍の出兵を義拳と認め賠償金を日本に支払うことと引き換えに、征討軍の撤兵が行われることとなった
- ・ 日本と清国との間で帰属がはっきりしなかった琉球だったが、この事件の処理を通じて日本に帰属することが国際的に確定
→琉球処分（1879）

朝鮮問題

朝鮮の開国

- ・ 江華島事件（1875）を契機に、日朝修好条規締結（1876）→朝鮮は日本に対して開国

(砲艦外交 Gunboat Diplomacy…ペリーの日本来航と同様)

- ・ 朝鮮は自主の邦と規定＝朝鮮は独立国として対外的関係を行う
(日本は、主権国家体制に朝鮮を組み入れ、清との伝統的な宗属関係を絶とうとした(あわよくば日本の影響下に…))
- ・ しかし、清は依然として朝鮮との宗属関係は続いている、と理解

開化派と親清派の対立

- ・ 江華島事件以来、当時の朝鮮は、朝鮮は清朝の朝貢国としての朝鮮のままであるべきであるという親清派と、現状を憂い朝鮮の近代化を目指す**開化派**とに分かれていた
- ・ 加えて、宮中では政治の実権を巡って、高宗の実父である**大院君**らと、高宗の妃である**閔妃**らとが、激しく対立していた
- ・ 開化派である閔妃の一族が実権を握っていた朝鮮政府(閔氏政権)は、開国・近代化政策をとった
(アジアで唯一西欧的近代化を進めていた日本をモデルとしていたため、これを機に日本側は朝鮮での影響力拡大を目指した)
→朝鮮国内での経済は混乱し、また軍の再編によって、民衆や軍からの不満は増大

壬午事変

- ・ 不満を募らせた軍人、市民が、反乱を起こし、日本公使館などを襲撃(鎖国論者である大院君らによる煽動の影響も)
→壬午事変(1882.7)
- ・ 朝鮮との宗属関係にもとづいて介入してきた清によって(大院君の拉致などにより)鎮圧。
→朝鮮と清の関係は深化

伝統的華夷秩序の変質

- ・ 清朝水陸貿易章程(1882.10)の締結
…清と朝鮮の宗属関係(伝統的華夷秩序)を確認
→宗属関係がより実質的なものになり、「内政には干渉しない」という伝統的な華夷秩序の原則が変質
- ・ 清は西欧的権力主義に対応するため、伝統的華夷秩序を権力秩序に読み替えていった
(朝貢国に対しては従来の宗属関係を標榜しつつ、
西欧列強に対しては朝貢国を権力主義的な属国の扱いをしているとみせ、領域の保全を目指した)
→伝統的朝貢関係は変質し、権力的関係性が強まる(一種の属国、従属的關係性)
⇒朝鮮などの周辺諸国への介入の傾向が強まる

朝鮮の政策転換と甲申事変

- ・ 以後、閔氏政権は日本式の改革モデルではなく、中国式の改革モデルを模範に改革をすすめる
(親日派政策から親清派政策へ方向転換)
- ・ これに不満を持つ急進的開化派の金玉均らは、福澤諭吉など日本の政財界の代表者達に接触し、交流を深めてゆく
- ・ 当時、ベトナムにおいて清は清仏戦争の最中であり、清は朝鮮への介入が困難に(朝鮮におけるミリタリーバランスの変化)
→これを好機とみた金玉均ら開化派は、日本の支援を得てクーデターを起こす
＝甲申事変(1884.12)
- ・ 清(袁世凱の指揮)によって即座に鎮圧
→清の影響力は強くなる一方で、日本の影響力は低下し、日本の朝鮮進出の可能性はいつそう後退

天津条約

- ・ 甲申事変の事後処理として、天津条約締結(1885.4)
 - ・ 朝鮮において有事が起こった場合、出兵する際は相互に通告を行う
 - ・ 日清協調による朝鮮の領土保全
- ・ この条約により、清の朝鮮に対する影響力が改めて確認され、日本は朝鮮に進出するオプションを絶たれた

福澤諭吉『脱亜論』

- ・ 時事新報の社説上に発表(1885.3.16)
- ・ 脱亜論→脱亜入欧を掲げ、遅れているアジアとは手を切って欧米列強側に立つべき
- ・ しかし実際、福澤は開化派を支援するなど、強い共感を抱いていて、(甲申事変でも福澤の教え子が活躍)
甲申事変の結果には福澤自身が強く失望し、一種の挫折感から脱亜論の発表につながった

当時の国際環境

イギリスとロシアの対立

- ・ このころ、世界ではイギリスとロシアがアフガニスタンをめぐって対立を表面化させ、対立は東アジアまで波及する様相を呈していた。
- ・ 明治政府は、東アジア、特に朝鮮半島に両国の対立が波及することを恐れた

井上外交

- ・ 井上馨外相は、条約改正目的でイギリスに協調する路線をとり、清に朝鮮に関して譲歩することで、ロシアの南下に、日英清の三国の協調体制で備えようとした→抑制的朝鮮政策
- ・ しかし、このような井上の外交政策を、在野（民党）は“軟弱”であるとして批判し、朝鮮に進出すべきと主張。このような在野の姿勢は“対外硬”とよばれ、初期議会で政府と激しい対立が繰り広げられた。
※井上に関しては、鹿鳴館外交でも知られる。鹿鳴館外交とあわせて対外硬派（民党）によって軟弱外交と批判された
- ・ おりしも朝鮮で東学党の乱（甲午農民戦争）がおき、日清双方の出兵によって鎮圧されたものの、日本国内では朝鮮の内政改革を強硬に主張する声が強まり、日清戦争へと突入していった
＜井上の構想は破綻＞

4. 大陸国家への道

主権線と利益線

第1回帝国議会（1890）での、山県有朋首相による演説

「主権線の安定だけでは、国家の安全保障は保てない。主権線安定のためには利益線の安定も必要。」
＝『日本国内だけでなく、朝鮮がロシアを始めとする外国の影響下に置かれない』外交政策を主張

主権線と利益線

- ・ 主権線＝日本の領土のこと
- ・ 利益線＝近隣地域で、本土の安全に関連のある地域（利益線の定義は漠然としている）
（イギリスの low countries を想定＝ベネルクス 3 国が独立を維持することが、イギリスの安全保障につながる
しかし…利益線の考えは領土拡大に応じて広がる⇒日中戦争へ）

日清戦争 ～利益線の拡大過程～

日清戦争

- ・ 清は当時、諸外国に侵食されているとは言っても、それほど弱体化しているとは見られていなかった
- ・ 甲午農民戦争を発端として日清戦争勃発（1894）→日本大勝

日清戦争の意義

- ・ 日清戦争は結果として日本の圧勝に終わったものの、それは開戦時から確信されていたわけではなかった。
そのため、開戦時の緊張感の反動で、戦勝によって日本国内で大きな高揚感
- ・ 福沢諭吉は、日清戦争を“日清の戦争は、文野の戦争なり”と位置づける。
これは“文”明を身につけた日本が、非文明国で“野”蛮な清に勝利したという意味である
→日本を文明国として売り込もうとした
- ・ このような動きのなかで、日本は文明化したことを対外的にアピールする必要性が出てきた。
開国後、他国との交易や通商関係が広がったが、日本には関税の制度や裁判制度など、必要な文明的紛争処理システムがなかった。そこで、日本は法典を整備するとともに、戦時国際法にのっとりきちんと戦争を行おうとした。
 - ・ そのような意図のもと書かれたのが賀長雄の『日清戦役国際法論』であり、ここには日清戦争の法的な問題処理過程がまとめられた。
最初に出版されたのが仏語版だったことから、対外的に、西洋の戦時国際法にのっとりいることをアピールしようとした狙いがうかがえる。

日清戦争後

- ・ 日清戦争後の下関条約で日本は台湾獲得、二億両の賠償金、遼東半島獲得

- しかし…三国干渉によって遼東半島を返還
- ⇒これにより政府と民党が歩み寄りを見せる
- ・植民地経営、産業革命の推進により予算規模拡大
 - * 憲法・議会開設以降、予算審議権を握る民党との協力が富国強兵を進める上で不可欠
- ・民党側でも政策実行のために歩み寄りを進める
 - ⇒立憲政友会の誕生

アメリカの登場

フロンティアの消滅

- ・ 19 世紀のアメリカ→西部開拓が重視…外交は重要視せず
 - ⇒19 世紀末にフロンティア消滅
- ・ 西海岸を超えて、太平洋やアジア地域に新たなフロンティアを求める
 - 太平洋進出が推進。中国にも進出をはかる
 - (アメリカが東アジアにおける重要なアクターとして登場)
- ・ アメリカは米西戦争などにより、列強の中国分割に乗り遅れていた。
 - そんな折、1899 年、突如アメリカの国務長官・ジョン＝ヘイが“ヘイ＝ノート”という声明を発表した。

ジョン・ヘイのヘイ・ノート

- 第 1 次：1899 年 ・ 中国における門戸開放
- 第 2 次：1900 年 ・ 中国の領土保全（分割でなく一体性を！）
 - ・ 商業活動の機会均等（鉄道・関税障壁など）
- ・ このうち門戸開放（Open Door）は、当初は商業的な機会均等（中国における米国製品の締め出しや、関税障壁を牽制）を求めるだけのものだったが、後に「中国における排他的な支配や資本投下を認めない」という方針に拡大解釈され（…日露戦争後の満州鉄道の日本掌握への反対などに見られる）、アメリカの東アジア外交の道徳的象徴となった。
- ・ 日本は、この地点ではアメリカの思想をもっとも歓迎した国のひとつであった。

ロシアの南下とイギリスの極東政策

- ・ 三国干渉後、遼東半島を獲得し、東清鉄道を建設して南下政策をすすめるロシアをイギリスは強く警戒
- ・ 1902 年義和団事件が起こり、鎮圧後ロシアが満州を占領
 - イギリスはロシアを自国だけで食い止めるのは不可能と判断、
 - “栄光ある孤立”を捨てて、陸軍国であるロシアを牽制できる陸軍国として、日本と手を組もうと考えた
 - (イギリスは海軍国であった)
- ・ 1902 年、日本とイギリスは日英同盟を締結し、
 - 東アジア情勢は列強が入り乱れた balance of power 構造から、露 VS 日・英の 2 局対立構造へ変化

日本の朝鮮政策

- ・ 日清戦争後、日本は朝鮮の内政改革に乗り出した
 - 井上馨を公使として送り込み、宮中改革（朝鮮における宮中は高度に政治的であった）や法治国家化を推進した（甲午改革）
 - 甲午改革→官中政策や法律整備、朝鮮に対する円借款などを柱とする日本主導の朝鮮の近代化政策
- ・ 朝鮮民衆の大きな反発を招き、不干渉政策へと転換していった。
- ・ 反日感情を高めた朝鮮は、ロシアへの接近をはかって日本に反抗しようとした。
- ・ これに対して日本側が閔妃殺害事件を起こすと、朝鮮側はロシア公使館へ保護を求め、日朝関係は悪化の一途をたどった。

ロシアとの関係

- ・ 1896～1898 年には朝鮮半島における日露同等の利益関心を承認するなど、穏便路線が模索
- ・ 義和団事件で英露対立が表面化すると、国内では日露協商論と日英同盟論が対立した。
- ・ 日露協商論…伊藤博文、井上馨などの元老。ロシアとの対決は回避すべきとする対外慎重政策を主張した。
- ・ 日英同盟論…桂太郎、小村寿太郎などの少壮官僚ら。ロシアと対決的姿勢をとるべきだとして対外強硬政策を主張した。
 - (明治維新世代からの世代交代始まる)

- ・ 結局、反ロシア派に押し切られ、日露戦争の火蓋が切って落とされた。
- 日露戦争は日本の勝利に終わり、ポーツマス講和会議で講和が行われた。

5. 日露戦争後の日本外交

日本政治の転換点となった日露戦争

- ・ 明治国家の基本的課題であった不平等条約の改正を達成（1911）→国民的独立
- ・ 韓国併合の実施（1910）→日本の帝国主義国家化
- 国民的独立を達成した日本は、帝国主義国家として本格的に西洋国家体系の一員に

指導部の世代交代

日露戦争後＝政府指導者層の世代交代期

元老の引退

明治政府に貢献してきた薩長出身の元老

…首相や大臣など、実際のリーダーとして明治国家を指導してきたが、

→日露戦争後、現役を退く

（影響力は保持…合議で次期首相を指名し、影で影響力を行使（フィクサー））

→明治維新の記憶が無い、新しい次世代の指導者層が台頭

（弱小だった日本を知らない世代が台頭し、日本の帝国主義国家化は進む→大陸進出）

元老の一元的支配→権力構造の多元化

元老の一元的支配から、指導者層は機能的に分化

① 官僚閥

…薩長が官庁を棲み分け（内務省は長州閥、大蔵省は薩摩閥など…）

→試験制度を導入、能力重視型の専門官僚制へ（藩閥色薄れる）

② 軍閥

…藩閥支配が強い（陸軍は長州閥、海軍は薩摩閥）

→藩閥色は色濃いが、徐々に専門官僚制へ。海軍学校、陸軍学校を卒業した、自立した軍事指導者の登場

③ 政党

…元々藩閥と関わりのない人々の集団。

議会で予算を通すため、政府は衆議院の掌握をはかる。

（富国強兵策をとるためには、予算の可決は不可欠。）

政党が政府の予算案を否決したときの政府の対抗手段として前年度予算執行権があったが、

実際富国強兵の実現には予算の拡大が不可欠であるため、この規定はあまり意味をなさなかった。）

→政党内閣へ（伊藤による立憲政友会など）

官僚閥・軍閥に近づく人もいれば、政党にすり寄る人々もいた

桂園体制＝桂太郎と西園寺公望が交代で権力を握る時代

- ・ 官僚閥・軍閥を権力基盤として登場した→桂太郎
- ・ 政党を権力基盤として登場した→西園寺公望（政友会）
- 政界の世代交代を反映（憲法制定後に登場した、新しい時代の指導者）

日露戦争後の国際環境

日本 ～利益線の拡大過程～

「満州＝利益線」という認識→満州経営

日露戦争後、南満州鉄道を獲得した日本は、南満州鉄道株式会社の設立など満州権益を強固なものにしていく。

→日清関係・日米関係は徐々に緊張を高める

清 ～日本の満州進出を警戒～

清＝満州族＝満州を発祥

○ 日本の満州進出を警戒

- ・ 漢民族の満州移住制限を、日露戦争後に解除
- ・ 東三省に有力者を配置

アメリカ ～ローズヴェルトからタフトへ～

20世紀…アメリカは東アジア国際政治の主体として台頭

○ セオドア＝ローズヴェルト→「棍棒外交」

- ・ 軍事力を国際政治における権力源として重視
(伝統的にアメリカ外交では power politics は好まれない→ローズヴェルト外交は異質なスタンス)
- ・ 日本のシーパワーとしての台頭を警戒
…「活力のある新興独立国家(＝日本)は膨張していくものだ!」として、日本が台湾を拠点として太平洋に勢力を広げ、sea power (海洋国家) になっていくのを警戒
(←アメリカはフィリピン・グアム・ハワイなど、太平洋に勢力)
- ・ 日本のランドパワー化は容認＝ロシアを牽制
…ロシアを牽制するためにも、日本が大陸に進出して land power になってくれることを望んでいたルーズベルトは、日本の満州進出は容認

<日露戦争後の1909年：ローズヴェルト政権→タフト政権へ>

○ ウィリアム＝タフト→「ドル外交 (dollar diplomacy)」

- ・ 軍事力ではなく、アメリカの持つ経済力を権力源として重視
…ドルの力で海外投資を行うことにより、経済的利益をもたらすだけでなく、その地域に政治的影響力をもつことができる
- ・ 「満州の門戸開放」を主張
→日本の大陸経営の拠点であった南満州鉄道の中立化(国際管理)を提唱
(アメリカによる借款をもとに、南満州鉄道を清が買い上げ＝事実上のアメリカ進出)

☆「門戸開放 open door」概念の拡張期

元々、商業活動の機会均等を意味したが、投資活動を対象にするものに拡張

<影響力拡大を目論むアメリカ→警戒感を抱く日露の接近>

○ 日露の接近

- ・ 第1次日露協商(1907)
…秘密協定で勢力圏を規定
(第1次日露協商は戦後処理の色合いが強いが、1909年のタフト大統領就任以降、日露両国は「ドル外交」に警戒)
- ・ 第2次日露協商(1910)
…・ 勢力圏の確認(南満州＝日本、北満州＝ロシア(東清鉄道を境界に))
・ 勢力圏の特殊権益を守るため、共同行動(アメリカのタフト外交を念頭に)
- ・ 第3次日露協商(1912)
…内蒙古の勢力範囲確定

中国 ～未曾有の政治変動～

○ 辛亥革命

- ・ 清朝の鉄道国有化宣言(1911)＝外資を導入して民営鉄道を接収
→地方の利権家反発。辛亥革命勃発へ
→清朝崩壊(1912)
- ・ 清朝崩壊後、袁世凱派と国民党(反袁世凱)派で対立
＝未曾有の政治変動
→中国進出の好機!

○ 日本の対応

- ・ 山県有朋は、イギリスと協調しての清の立憲君主化を考えるが…
←中国の事実上の指導者を袁世凱とふんでいたイギリスは前向きでない

○ 日本が対中進出できなかった理由

- ・ 経済的理由…戦後恐慌+借金付けの財政（日露戦争は日本にとって「無茶な」戦争だった）
→不景気+増税+外国への債務返済…
- ・ 国際政治の構造…東アジアに強い影響力をもっていたイギリスの意向を無視できない
→日本は袁世凱の動きを黙認

6. 第1次大戦期の日本外交

日本の拡張政策

第一次世界大戦前

- ・ 財政的要因…日露戦争後、日本は外国債に依存しており、財政的に苦しかった。
 - ・ 権力的要因…イギリスが袁世凱を支持していたため、日本はそれを逆撫でするような行動はとれなかった。
- これらの要因から中国に対して拡張的政策をとれなかった

第一次世界大戦後

- ・ 財政難の解消…ヨーロッパへの輸出が拡大したこと（大戦景気）によって、日本は債権国から一気に債務国へと変化した
- ・ 東アジアの権力真空状態…欧米列強は本土戦線に忙殺され、東アジアに手を回す余裕がなかった
→日本は拡張政策へと舵を切る

世代論

- ・ 明治維新後の若手言論人であった徳富蘇峰は、伊藤博文ら当時のリーダー層を『天保の老人』と称して非難し、世代交代の必要性を唱える→日露戦争後活発に
- ・ 日露戦争後の世代交代期以降も政治に影響力を持つ元老の排除（例：重要政策の事後報告など）
→明治国家の藩閥政治から、官僚政治への転換期に登場した外交指導者が加藤高明であった

新時代の指導者 加藤高明

- ・ 加藤高明外相→第2次大隈重信内閣の外相として、第一次世界大戦への参戦、対華21ヶ条要求などに辣腕を振るう
- ・ 加藤は、それまでの、元老が外務電報をひとつひとつチェックするという慣例をとりやめ、事後報告するかたちへ切り替えるなど、「もはや元老の時代ではない」という姿勢を示した政治家であった。
(ちなみに、1893年の原敬による外交官試験導入によって、外務においても元老の勢力は後退し、専門官僚制が定着していく。)

21カ条の要求

第一次世界大戦勃発後の1915年1月、大隈重信内閣（加藤高明外相）が中華民国の袁世凱政権に5号21カ条の要求を行った

対華21カ条（21カ条の要求）

- 第1号 山東省におけるドイツ利権（中国分割時に獲得された）を日本に譲渡する。（4ヶ条）
- 第2号 南満州、東部内蒙古の権益の99年延長（7ヶ条）→最重要
- 第3号 漢冶萍公司（鉱山）の日華合弁（2ヶ条）
- 第4号 福建省の不割譲（1ヶ条）→台湾統治の基本戦術
- 第5号 中国の一般的事項（7か条）

- ・ 中国政府に政治経済軍事顧問として日本人顧問をもっとおくこと
- ・ 日中合弁の兵器工場をつくること
- ・ 日中合同の警察を満鉄周辺に設置すること など
- ・ 第1号に関しては、第一次世界大戦において日本はイギリス側、すなわち連合国側についていたため、戦勝国として敗戦国であるドイツの利権を要求した。
- ・ 第2号は、この21カ条の最重要項目であった。＜満蒙権益の維持を目的とする＞

新興帝国主義国である日本は、日露戦争の勝利により満鉄などの権益は得たものの、国際的信用は依然低く、経済的にも分不相

応であったため、権益の期間も短く設定されていた

よって、これは日本が一番有利なときに解決しておきたい問題であり、権益の期間を「9 9 年延長する」として固定化した

- ・第1号～第4号は要求事項 (Demands) とされ、第5号は要望事項 (Requests) とされた

- ・優先の度合いは要求事項>要望事項であり、

要望事項は具体的で、権益を条約によって合法的に固めていくという目的に基づいたものであり、緊急性が高かった。

一方要望事項は比較的漠然としたものであり、取引材料としての役割

対華二十一か条の実現にむけた国際環境

- ・この21か条を列国に認めさせるため、加藤は帝国主義的な古典外交に基づき、周到な根回しを行っていった。

- ・英仏…加藤の意図を理解し、21か条要求を黙認

- ・米…帝国主義政策を必ずしも信奉しておらず、加藤にとってアメリカの反応は未知数

→対華21か条は、アメリカに対する問題が焦点であった

21か条要求時のアメリカ外交

駐華公使ラインシュの分析

- ・親中のであったラインシュ (Paul Reinsch) は、21か条要求を日本帝国主義の膨張として捉え、第5号を重視

(これは、第5号をただの取引材料と想定した加藤の思惑とずれたものであった。)

国務長官ブライアン分析

- ・しかし、この報告に対して孤立主義的であった国務長官ブライアン (William Bryan) は懐疑的

- ・彼はジャーナリズムの扱いがうまかったため、新聞を操作してきた経験上、新聞に虚偽が多いことも知っており、

ラインシュの解釈が、「新聞に書いてあることと同じである」として疑いをもった。

- ・ブライアンは、第1次ブライアン＝ノートにおいて、日本側に一定の理解を示す

- ・前半がたてまえ、後半が本音である。(このように、外交文書では「たてまえ although 本音」の形で意見は述べられることが多かった。)

- ・これに対して日本側は、アメリカの対満州政策の転換と位置づける

→以降、日本の中国に対する態度は強気になり、アメリカというカードをなくした中国は弱気になり、

1915年、第5号以外は一応認めた。日本の思惑どおり、第5号を引っ込めることで取引が成立

大統領ウィルソンの介入

- ・しかし、伝統的な帝国主義政策とは一線を画し、理念に基づく新外交を展開していた

米大統領ウィルソン (Woodrow Wilson) の介入により、事態は一変する。(対中関係の維持も思惑に)

→これによって中国は急に強気になり、対華21か条を一切認めないとして態度を硬化させて交渉は泥沼化した。

二十一ヶ条要求の結末

- ・結局加藤は中国に対し最後通牒 (受け入れられなければ戦争などに訴える旨を述べた外交文書) をつきつけ、

袁世凱政権は21か条を受諾し、締結

- ・アメリカ側は第2次ブライアン＝ノートにおいて、門戸開放に反する条約は認めないとして、拒絶

対外的構造要因

○ヨーロッパ古典外交と、アメリカ外交のずれ

- ・加藤は、ヨーロッパ古典外交 (バランスオブパワー、ナショナルインタレストを重視する考え) に従い外交を組み立てていった。

- ・ヨーロッパ古典外交は、balance of power メカニズム、内政と外政の峻別、外交担当者の国家理性の体现者としての強い立場、という思想が前提におかれていた。

- ・しかし、アメリカでは外交担当者である国務長官は大統領の秘書官にすぎず、外交に大統領が介入してきてひっきりかえることがしばしばあった。

○アメリカの影響拡大

- ・当時はちょうどアメリカが世界情勢で大きな影響力を持ち始めたころ

→日本がヨーロッパ古典外交を身に着けたと同時に、世界はヨーロッパ古典外交が自明ではない時代へと突入

- ・アメリカ理想主義の台頭とともに、中国ナショナリズムが台頭してきたことも、失敗の要因となった。

第2次大隈内閣

中国情勢

- ・ このころ、中国は袁世凱政権
- ・ 日本の21か条要求によって高まった中国国内のナショナリズムを利用し、袁世凱は帝政を企図
それに対し第3次辛亥革命がおこるなど、中国は南北に分裂し、内乱状態になった。
- ・ 袁世凱らが北方派、それに対する反政府派が南方派と呼ばれた。

第2次大隈内閣の対中国政策

- ・ 日本はこれを介入の好機ととらえ、南方派支援の閣議決定を行った
 - ・ 当時、加藤高明が辞職したため対外拡張を目指す陸軍への抑制がきかなくなっていた
 - ・ 国際的に公式であったのは北方派であったため、南方派を援助するということは、つまり公式的に紛争に介入するということであり、拡張主義的要素のきわめて高いものであった。(cf: 加藤は北方派と交渉してきた)
- ・ しかし、1916年に寺内内閣が成立すると、政府の方針は転換

寺内内閣

- ・ 寺内正毅は長州閥出身…元老山県らの信頼も厚かった

対中国政策

- ・ 元老の危惧もあって、大隈内閣時の南方支援政策をあまりに強圧的として撤回
→袁世凱の後継者であった、北京の段祺瑞を支援（経済的）することを決定→西原借款
- ・ 西原借款…寺内内閣は西原亀三を仲立ちとして、総額1億4500万円の借款を段祺瑞政権に与えた。
これによって中国に一定の影響力を保持しようとしたが、WWI後、結局回収不能な債権となった。
(西原借款は経済的採算を全く度外視したもの→中国での発言権取得のため)

対アメリカ政策

- ・ 21か条以後冷えきった日米関係の修復のため、1917年に日米間で石井・ランシング協定が締結
…日本は中国の領土保全・門戸開放を認めるとともに、アメリカは日本の中国における特殊権益をみとめた
→日本の満蒙権益を認めさせる狙い

対ロシア政策

- ・ 1917年、ロシア革命が起こり、ロシアの内政が不安定に
…ロシアは戦線離脱、シベリアは空白地域化
→軍部陸軍参謀本部らを中心に、シベリア出兵論が台頭

○シベリア出兵論

- ① 自主出兵論（陸軍参謀・拡張主義者ら）…日本が単独
- ② 協調出兵論（山県ら）…英米と協調
- ③ 出兵反対論・消極論（原ら）

→結局アメリカなど各国の要請により、出兵が決定

- ・ ちなみに、シベリア出兵の噂によって米価が高騰し、各地で米騒動が発生→寺内内閣総辞職

7. ワシントン体制の形成

第1次世界大戦の影響－国際政治の変容

第1次世界大戦は、古典外交の弊害がもたらしたものであるという認識のもとに、国際政治は変容

- ① 勢力均衡概念（balance of power）が動揺→集団安全保障体制へ
- ② 戦争の限定性の喪失（総力戦で戦時と平時の区別喪失）
- ③ イデオロギーの重要性
 - ・ 今まで外交では各国のイデオロギーを排除してきた（旧外交）が、
米ソの異なる反帝国主義の登場で、イデオロギーを無視できなくなった（新外交）

旧外交と新外交

- ・旧外交…同盟・勢力圏の設定、秘密外交
- ・新外交…多国間条約、集団的安全保障、公開外交
→新外交の担い手として国際連盟の出現。

戦争概念の変化

- ・無差別戦争概念（戦時国際法によるルールへの制定）→戦争違法化へ
・国際連盟の外交の流れで、不戦条約などで体现される

原敬内閣 ～第1次大戦後の日本外交～

原敬

- ・東国藩出身（非藩閥）→司法官僚からジャーナリズムの道へ進み、明治政府に抜擢され外務官僚になった後に政党政治家へ
- ・内政、地方政治に力あり（例：鉄道敷設政策）
- ・外交も当時の政治家としては例外的に詳しく、アメリカ外交の重要性も強く理解
・アメリカ文化が世界に伝播していることを理解
…ハードパワー（権力政治の主体）だけでなくソフトパワー（アメリカ的生活様式）をも使うやり方

中国不干渉政策に転換

- ・中国の南北分裂を助長する寺内外交を転換→南北対立を静観する姿勢に
（西原借款は逆効果だった）

四国借款団加入を決定（1920.5）

- ・英仏日米が共同で中国に借款
※ 借款…帝国主義的政策のひとつで、経済的進出を図るもの（二国間ベース）だったのが、
大戦後は帝国主義的色彩を弱めるため、多国間ベースで行われるようになった。

ワシントン会議に参加

- ワシントン会議（1921.10～1922.2）…原は直前に暗殺される
 - ① 日英同盟廃止→四カ国条約締結
 - ② ワシントン海軍軍縮条約（主力艦）→五カ国条約
 - ③ 石井ランシング協定破棄→九カ国条約締結
- ワシントン会議の不安要因
 - ・中国から見れば非対称な南北関係→二国間関係で強調分断を図る
…列国協調は中国にとって有利とはいえない。
列国一国一国と個別に交渉、列国側も2国で交渉し、自らの損を少しでも減らそうとする。よって二国主義的になってしまう。
 - ・日本は条約派（好意的・20年代主流）と艦隊派（非好意的・30年代主流）に分かれる
→1930年のロンドン海軍軍縮条約で頭をもたげてくる
 - ・ソ連は会議に招請されず
→ソ連はドイツ、中国など同体制に不満を持つ国々に接近し、体制動揺を図る

8. ワシントン体制の崩壊

ワシントン体制期の日本

憲政の常道

- ・1927年総選挙において護憲三派（野党）が圧勝→加藤高明内閣成立（護憲三派内閣）
＝これ以後1932年に犬養内閣が倒れるまで、政友会と憲政会（後の民政党）が交互に内閣を担当する二大政党時代
…政党政治の慣例＜憲政の常道＞
- ・第1次幣原外交（憲政会／加藤→若槻内閣）→田中外交（立憲政友会／田中内閣）→第2次幣原外交（民政党／浜口→若槻内閣）
と、日本外交は展開

第1次幣原外交

- ・ワシントン体制を遵守。基本的に国際協調路線をとり、中国に対し不干渉政策
…しかし…中国における多国間の協調の困難さが露呈→北京関税会議

北京関税会議（1925）

- ・北京関税会議＝ワシントン会議で中国の関税は2.5%に引き上げられたが、ナショナリズムの高まりによって更なる列強の譲歩＝中国の関税率引き上げが必要となり、中国の関税率引き上げを目的として北京で開催
- ・北京関税会議において…
 - ・英米は10%の引き上げ（高い技術力を誇り、自国工業製品に自信があった）を提案したのに対し、
 - ・日本は関税自主権付与を提案（マッチなどの自国製品に自信がなかった）

→両者は妥結点を見いだせず…会議自体が北京政府の崩壊によって終了

- ・なぜ日本側は関税自主権を提案したのか…

①中国における対日批判の沈静化、中国との一種の妥協的関係の発生

②中国との関係を重視することで、アジア外交の主導を狙う

③関税自主権を名目上中国に与える事で、個別の対応による実質上の関税の優遇を期待

→典型的な二国間主義への転換、英米も同様の作戦をとるようになる

…ワシントン体制崩壊のひきがねに

※ 中国の列国分断外交政策

…当時の中国ではナショナリズムが高揚し、帝国主義が批判。

しかし帝国主義すべてを敵には回せないで攻撃目標を絞って列強の足並み分断を図った。

日本は21箇条要求で批判されていたが、九カ国条約によって山東省利権を返還していたこともあり、当時はイギリスが批判の対象。

重光葵ら在中外交官は中国の対日接近政策をチャンスととらえ、日中提携の強化を意図。アジア外交でイニシアティブを取るためにはナショナリズムへの理解の姿勢が必要と考えた。

→関税自主権付与を打ち出すことでイニシアティブとれるのでは？

※関税自主権付与の見返りに、日本製品への低関税を求める

- ・同時期に北伐が進行

→幣原は内政不干渉方針を堅持

…北伐に伴うナショナリズムの高揚に危機感を持ったイギリスによる共同出兵提案も拒否

←軍部、野党の批判

田中外交

田中義一

- ・長州閥で陸軍出身であるが、藩閥政治を批判し政友会に

対英米関係

- ・イギリスとの協調関係回復を図る
 - ・中国の反帝国主義ナショナリズムの影にあるソビエトの影響力を懸念（中国は日英分断政策をとっていた）
- ・アメリカとも協調
 - …南満州鉄道株式会社債のアメリカ買い取りを提案→満鉄危機の際にアメリカの協力を得るため
 - ・しかし、アメリカ政府は国民党政府を支持、二国間協定を優先したかったのでこの試みを拒絶

対中国関係

対中国不干渉政策を撤廃

- ・蒋介石率いる国民党政権の共産党支配を容認する立場を取りつつも、国民党の影響力を満州から排除する事を狙い、山東出兵（北伐の妨害）、満州軍閥張作霖との接触が図られた
 - 中国本土と満州の棲み分けを図り、満蒙の権益保持を目指す

- ・ 居留民保護を名目に山東出兵（3回に及ぶ）
 - …山東出兵時に北伐と衝突→日本のイメージは悪化
- ・ 関東軍による張作霖爆殺事件
 - 中国の反日ナショナリズムが高揚。張作霖の息子である張学良の対日態度硬化

第2次幣原外交

対中国関係

内政不干渉政策を復活させるも…

- ・ ロンドン軍縮条約調印
 - 軍部は軟弱外交と批判。反ワシントン体制派の高まり⇒統帥権干犯問題へ（艦隊派による）
- ・ 中国のナショナリズム高揚
 - …ターゲットがイギリスから日本へ
- ・ 国民党の対外政策：不平等条約体制の無効性を主張
 - （張学良の反日態度：満鉄包囲網）
- ・ 列強の協調政策の困難さ

日本外交の方向性

- ① 二国主義的な結びつきで打開していく方向性
 - …重光葵が中心となり、中国ナショナリズムに対して部分的に譲歩する
 - 既得権益の放棄による更なる権益の獲得という外交方針は国内では受け入れがたいものであり、中国の対日感情も徐々に悪化していたことが障害になった
- ② 米英との関係回復により、列国協調的な方向性
 - …吉田茂は、中国問題の元凶＝列国の姑息な孤独主義、つまり利益独占、であり列国による帝国主義的利害の調整による状況の改善を目指すもの
 - ただ、各論で協調していこうとすると非常に難しい問題

9. 満州事変と国際連盟の脱退

満州事変の勃発

満州事変

- 1931年、関東軍が南満州鉄道の線路を爆破（柳条湖事件）→満州事変勃発
- ・ 柳条湖事件や錦州爆撃など一連の軍事行動を満州事変と呼ぶ
 - ・ 幣原外相…不拡大方針
 - ・ 関東軍…事変を拡大

関東軍と政府の方針対立

新国家…法的にどのように対応？

→独立国家論 vs. 独立政権論

- ・ 関東軍は当初満蒙領有論を唱えるが、国際連盟の存在により事実上不可能（国際社会の規範にそぐわない）
 - 満州独立国家を作り（日本の傀儡政権）満州の人々の新国家建設を建前にしようとした
 - ※ 独立国家論
 - …建前は、国際的な承認を得た独立国家を満州に建国しようというもの。
 - 法的な地位変更を含むので、列国の摩擦が生じる恐れがあった
- ・ それに対して、政府は独立政権論を唱えた
 - ※ 独立国家論…満州に親日的な政権をおき、それが実効支配

満州国の建国

満州国建国

結局…1932年満州国建国を宣言。中国国民党政府からの分離独立宣言を発す

- ・犬養毅内閣は承認を遅らせる、様子見の姿勢
- ・一方、関東軍は即承認を求める

満州国建国後の日中協議

- ・日本…二国間での解決を望む
- ・中国…二国間競技を拒絶。不戦条約を理由に日本を国際連盟に提訴→国際世論を味方につけたい

国際連盟での日本（ジュネーブ外交団）の弁明

- ・満鉄爆破は中国側の犯行によるものであり、これは条約上根拠を持っている公益への侵犯であるため、自衛権を行使したもの…と主張。
- ・この背景には第1次世界大戦以降の戦争違法化の流れがある。
許される戦争は自衛権行使のための戦争に限定されてしまったため、日本としては自衛権行使を主張するほかなかった
→戦争の違法化以降、「武力行使→連盟提訴→自衛権を主張」の流れが生まれる（自衛権の拡大解釈）
- ・また、事実上戦争であっても、法的には戦争ではないということを主張しようと、「事変」の言葉を用いた

リットン調査団の派遣

- ・国際連盟は多国籍調査団（リットン調査団）を派遣
…リットン調査団の構成：日本は利害関係の共通する帝国主義国家＝英・米・仏の3国を希望
→実際はこの3国にドイツ・イタリアが加わった形。日本の意見は十分反映された形
 - ・中国側の義務違反の有無も調査対象とされる
 - …中国の強気な外交姿勢も行き過ぎだという認識が背後に有る
 - 日本との痛み分けになる事がよそうされた

日本政府による満州国の承認

- ・時の斎藤実内閣は内田康哉外相のもと、満州国承認（1932.9）
…リットン報告書提出直前であり、連盟に派遣されていたジュネーブ外交団側は不満

リットン報告書（1932.10）

- ・日本の自衛権の発動は否定＝日本の侵略行為は認めるが…
- ・満州の特殊地域性を考慮して、満州の自治を承認（現代でいうPKOに近い形）
- ・喧嘩両成敗的内容で連盟は日本に配慮した

リットン報告書にたいする日本の反応

- ・満州国自体は否定されているため、日本は拒否せざるを得ず
- ・連盟規約15条3項（調査書の公表）→15条4項（紛争当事国への勧告）→16条（制裁）という流れ。
日本政府は、当初15条止まりであろうと楽観していたが、
関東軍が熱河攻撃（1933）など戦線を拡大し、連盟内でも日本批判が高まりをみせていたため、
16条の適用による制裁を受ける前に連盟を脱退し、ダメージを軽減しようと考えた
 - ・国際規約16条…「勧告を無視し、新たな紛争を起こした場合、制裁を加える」という内容→国際連盟脱退を決意
⇒松岡外相の退場・脱退という行動に
- ・連盟を脱退して以降、日本は二国間外交を重視し日本外交の独自性欲求を高めていく
→日本外交はますます強気の姿勢へ

10. 廣田外交

広田弘毅外相の就任

- ・日本が国際連盟を脱退（1933.3）した同じ年である 1933 年（9 月）に内田康哉の後任として就任
- ・外務次官に任命された重光葵が活躍
- ・連盟だった以後の数年間、外交は比較的平穏であった
- ・国際連盟脱退以後→政府はある程度のビジョンをもっていた

広田外相・重光外務次官指揮下の外交方針

国際環境をどう捉えていたか？

- ・アメリカ…FDR（ローズヴェルト）政権は国内問題（恐慌からの回復）を重視
→極東介入の恐れはなく、日本の対外拡張を黙認するはず
- ・イギリス…経済力の低下で覇権の維持が困難になっていたため、外務省に対して財務省の力が増大
→帝国の防衛の為に極東の混乱を嫌い、極東の安定化をのぞむはず（コストをあげたくないだろうし）
- ・中国…塘沽停戦協定を日中間で締結（1933）して以降、対日恐慌的で英米派の宋子文と対日妥協的な汪兆銘の対立
→宋子文を失脚させて、対日友好的なムードにもっていきたい

重光のシナリオ

日本の対中政策には 2 つのステップ（アメとムチ）

○ 第 1 ステップ：英米・国際連盟などの第 3 国の中国への介入を牽制（ムチ）

- ・米中接近…綿麦クレジット協定の締結
 - ・綿麦クレジット協定
＝米中の経済的絆を強め、日本を牽制することが目的。宋子文が指導し締結。綿麦の輸入代金に信用（クレジット）を供与。
形の上ではビジネス協定だが、アメリカが中国を支援するというメッセージが含まれていた
- ・重光外交の基本は中国からの第 3 国排除
→日本側は締結を担当した宋子文に圧力をかけ、失脚に追い込む（1933.10）
- ・日本は天羽外務相情報部長の声明で、これを認めない旨を発表（→天羽声明）（1934.4）
- ・天羽声明（1934.4）
…中国に対する援助は例え経済的、ビジネス的な目的であっても、現在の極東情勢において政治化は避けられないため、
列国は中国への援助は差し控えるべき

○ 第 2 ステップ：利益共有の段階・懐柔路線（アメ）

…非帝国主義政策で日中関係の強化を狙う

① 大使の交換

…当時、不平等条約下にあった中国には公使しか設置されず、大使を交換することは中国を一等国として認めることを示す

② 支那駐屯軍の撤退

…義和団事件後の北京議定書で認めさせた軍の駐留を、中国の反帝国主義ナショナリズムに尊重して撤廃

③ 海関制度の見直し

…安定収入である関税に借款の担保を設定する、という海関制度（帝国主義的な権益浸食の象徴）を撤廃

重光外交に共通の特徴

- ・アジア主義的、アジア外交におけるイニシアチブを持つべき
→実現のためには中国ナショナリズムに対する何らかの応答を示さなければならない
- ・しかし、実際に実現したのは①の大使交換のみ

カウンタープラン

当時の日本

- ・1934 年時点では、外務省は強気であった
- ・管理通貨制度への移行に伴い円安が進行し、世界でいち早く恐慌から抜け出し、東南アジア向けに日本製品が輸出された

- ・「もはや戦後ではない」という言葉は、1935年の段階の状況に回復したことをあらわした

イギリス：リース・ロスの幣制改革提案

- ・1934年時点では、外務省は強気であった
- ・リース＝ロスの幣制改革
 - …日英それぞれが500万ポンドを共同借款し、中国の通貨改革を行う。
 - その際にイギリスは満州国を経由して中国に送金し、このことは実質的に満州国の存在を承認した事を意味する
 - 日英関係を修復し、極東の安定を目標とした
 - ・受け取り側の中国は満州国を承認せざるをえず、
 - また与える側の日本も（国民党政権をつぶしたら資本を回収できなくなるため）南方に進出できなくなる→極東の安定
- ・吉田茂は是非乗るべきと主張するも、日本外務省はイギリスの対中外交への介入になるととらえて拒否
 - ・当時の外交方針の基本は中国からの第3国排除であった。また、当時の外務省は強気…
- ・現地軍の華北分離工作も相まって、イギリスの対日感情悪化。日中の提携路線も暗礁に

広田辞任後

2・26事件後：広田外相辞任

- ・西安事件（1936）により、抗日民族統一戦線が結成
 - 中国にはかつてないほどの抗日ナショナリズムが展開
 - ⇒佐藤尚武外相による外交政策の立て直し＝協調外交の再建

佐藤外相の外交戦略とその失敗

- ・華北分離工作を緩和し、暗礁にのりあげていた日中関係の再構築。イギリスとの関係修復
 - 日本外交の軌道修正を狙う
- ・石原莞爾…ソ連の軍事力の拡充を警戒していた石原は、来るべき日ソ戦に備え、日中関係の悪化を危惧した。そのため、華北分離工作の緩和を主張
- ・しかし…佐藤外交は頓挫
 - 権力基盤の脆弱さ…外務省など文官が主導した訳ではなく、軍部中堅の一部の人間によって支えられていた

11. 日中戦争

日中戦争の勃発

盧溝橋事件

- ・1937年…盧溝橋事件を発端として日中戦争勃発。
- ・盧溝橋事件自体は小規模であり、計画性は無い（偶発的なもの）
 - 日中間の構造的緊張関係により拡大
- ・日本陸軍は日露戦争をベースに近代兵器の増産を想定していたが、実際には湾岸諸都市制圧以後はゲリラ戦に対応できる原始的な銃が必要とされた
 - 陸軍内部で戦争のシナリオに対する見解の分裂が発生

陸軍の分裂

- ・拡大派
 - …中国に統一国家形成能力なし。一撃を加えれば、中国はおとなしくなるはずであり、これを機に日中問題を解決を。
 - ・不拡大派
 - …日ソ戦を想定。中国の抗日ナショナリズムは高まりを見せており、日中戦争の長期化は対ソ戦に支障が出る（石原莞爾ら）
- しかし、拡大派

第1次近衛文麿内閣

- ・近衛文麿…華族である近衛家出身。「政界のプリンス」の異名をもち、ハンサムで国民からの人気も高かった。

- ・近衛は「先手論」を唱える
- …一歩先んじて軍部の意向をくんだ政策を打ち出し、軍をコントロールしようとする考え
(実際は軍部と同じ政策をとって、ただ拡大しているだけだった)

「事変」と「戦争」

- ・日中戦争を当時は「北支事変」(盧溝橋事件勃発当時)、「支那事変」(拡大後)と呼んでいた。
- ・「事変」…宣戦布告なし (undeclared war)

「事変」である理由

- ・不戦条約の適用から逃れる
- ・アメリカの中立法抵触を防ぐ

アメリカの中立法

- ① 1930年代…(アメリカ大衆の中で、)世界各地の紛争に巻き込まれたくないという孤立主義的機運の高まり
(「ウィルソンの大戦参戦は武器商人の影響だ」といった話題が大衆の間で好まれた)
 - ② 一方で、世界各地の紛争を見過ごしてはならず、一定の抑止をすべきという国際主義的考えの存在
- ①と②の2つのスタンスが組み合わされ、中立法が制定される
- ・交戦国双方への武器の禁輸
 - ・一般貿易においてもアメリカ船舶は使わず、交戦国との貿易量を制限する法。
- この法律が発動されると、世界最大の輸出国だったアメリカからの物資の流れが絶たれることになり、日本にとり大きな痛手になると予想された。

武器の禁輸・キャッシュ&キャリー原則

- ・アメリカの意図としては、自国の経済力でもって戦争を抑止しようというもの。
- 事変とすることで、アメリカから交戦国扱いされないことを狙った。

日中戦争終結への方策

①トラウトマン工作

ドイツの駐中公使トラウトマンの日中戦争収拾のための和平工作

○ドイツの事情

- ・中国～ドイツ関係
…ともにヴェルサイユ体制に不満を持ち、接近。中国にドイツ人軍事顧問が派遣され、中国も歓迎
(上海クーデタでソ連と断交する以前は、ソ連から多数の顧問が派遣されていた)
- ・日本～ドイツ関係
…ヒトラー政権以後、日独防共協定(1936)により協調関係。日本の対ソの防波堤としての役割を期待
→日中戦争長期化により疲弊することを憂慮

○日本の対応

- ・しかし…日本は中国沿岸部の支配を拡大
→南京陥落以後、対中強硬論が台頭。和平案に不満
- ・第1次近衛声明(1938.1)…「國民政府ヲ對手トセズ」との声明を発表→長期化必至の情勢に
→中国側も消極的になり、交渉は暗礁にのりあがる

②宇垣外相の交渉

- ・近衛内閣…日中戦争の長期化に対応するため、近衛内閣改造
→外相に宇垣一成を起用
 - ・宇垣は軍人であったが、政党政治期(1920年代)に陸軍大臣を歴任し、国際関係にも配慮があった
- ・宇垣外相は秘密裏に中国国民政府要人である孔祥熙行政院長、そして駐日イギリス大使クレイギーと交渉するも…
→交渉は行き詰まりをみせる⇒宇垣は大臣を辞任

「東亜新秩序」の台頭

- ・日本国内で、東亜新秩序構想が台頭。日中戦争は東亜新秩序形成のための戦争として位置づけられた

※ 東亜新秩序＝ワシントン体制に代わる新たな国際秩序。一種の地域主義（regionalism）

・ 地域主義＝日本の連盟脱退以後、日本の行動を正当化するものとして定着

・ 政府も東亜新秩序論を受容

→第二次近衛声明（東亜新秩序声明）…「東亜新秩序建設」を日中戦争の目的として規定

平沼騏一郎内閣

・ 近衛文麿に代わり、平沼騏一郎が首相就任（1939.1）

・ 平沼騏一郎…元司法官僚・反共産主義者。日中戦争の拡大に対しては反対派

○ 日中戦争の拡大に対しては反対派

…日中戦争によって、アジアに共産主義化の波が押し寄せてくることを恐れる

・ 中国 中国国民党をたたくことによって共産主義が台頭

・ 日本国内 総動員体制・計画経済になっていくことで社会主義が日本に拡大
（実際厚生省は日中戦争勃発後にできた）

→日中戦争の終結を目指す

○ 防共協定強化問題

…日独防共協定の位置づけに関する対立。平沼内閣の最重要課題

・ 陸軍：日中戦争長期化の原因は、最大の援蒋国家であるイギリスであり、ソ連だけでなくイギリスも仮想敵国としたい

・ 首相・外務省・海軍：仮想敵国はソ連だけに限定

・ 首相・外相・海相・陸相に蔵相を加えた五相会議においても、この問題について紛糾

○ 平沼内閣総辞職へ

・ 独ソ不可侵条約締結（1939）

→防共協定は破れ、防共協定強化問題は消し飛んでしまった

・ 平沼首相は「欧州情勢は複雑怪奇なり」と述べて辞任

→陸軍にダメージを与えると共に、

国際社会に向け、枢軸派一辺倒であった日本の外交政策の見直しを発信する意図があった

12. 日米開戦

日米開戦はどの時点で不可避な事態に陥ったのか。

満州事変以降のアメリカの対日スタンスの変容

アメリカの日本に対するスタンスは強硬的になっているにもかかわらず、日本はそれに対して鈍感

①道徳的関与（満州事変～連盟脱退 1933）

・ スティムソン国務長官の不承認宣言（1939）

→不承認主義（九カ国条約や不戦条約に違反して作られた事態ないし合意をアメリカは承認しないという意志）

…満州事変からの日本の行動にひとつのコミットメントを付す。

しかし、それはあくまでも道徳的な批難に留まり、具体的措置を伴わず

②現実主義的静観（連盟脱退 1933～日中戦争期）

・ FDR（ローズヴェルト）政権は、大恐慌からの回復のために国内重視的であり、東アジアに干渉しないだろうと見ていた日本

・ 日本はアメリカとの住み分けを画策

→アメリカの中南米における特殊権益の類推として日本の満州・中国に対する地域的一帯性を主張

・ 連盟規約21条に、モンロー主義を名文で規定

…本来はアメリカを連盟に引き込むためのものであったが、日本はこれを利用して地域主義を根拠に正当化を図った

→アメリカは門戸開放に反するとして一貫して拒否したが、

アメリカ世論は孤立主義の雰囲気であり、東アジアの現状を黙認

③世界大の安全保障の一環としての日本問題

・ ローズヴェルト大統領による「隔離演説」（1937）

…「世界には病原体のような国々がある（→枢軸国）。病原体は隔離する必要がある」

→世界の安全を保証するためには日独伊の懲罰が不可欠

（孤立主義と積極的介入の中間をとった表現）

アメリカの対日スタンスの変容に鈍感な日本

- ・日本は②～③への移行に対して鈍く、アメリカは現状を黙認するだろうと楽観的であった
 - ・陸軍は、日中戦争において、アメリカとの経済関係の緊密化を想定して、アメリカが物資調達のための借款を受け入れてくれるはず、と考えていた。
- ・しかし…日本に対して日米通商航海条約の破棄を通告（1939）
→日本にとっては、予期しないアメリカ路線転換
- ・通告は1939年7月26日であった
…条約の失効期限までの6ヶ月で解決を模索するものの、条約失効（1940.1.26）は回避できず
→日米無条約時代

第二次世界大戦の勃発

- ・ヨーロッパでは第二次世界大戦勃発（1939.9.1）
- ・当時の日本は、阿部信行内閣（1939.8.30～）→米内光政内閣（1940.1.16～）
…阿部、米内内閣は欧州戦争に不介入の方針
- ・ナチス・ドイツの勢力は拡大し、パリ陥落（1940.6.14）
→阿部～米内内閣期に静まっていた枢軸派が、パリ陥落を機に再び台頭
⇒第二次近衛内閣、松岡洋右外相の登場へ

松岡外交の戦略と挫折

松岡洋右

- ・アメリカ留学経験が有り、独自のアメリカ観を持つ
…「正しいと思う事は主張すべき。対等な処遇を求めるなら、対等な行動を」
- ・そのため、松岡外交→自己主張が強い

松岡洋右のビジョン

- ・世界を日本中心の東亜圏・独伊枢軸の欧州圏・ソ連圏・米州圏の4つのブロックに再分割。
日本は独伊とソ連と同盟を結び、その2ブロックのパワーを背景にアメリカに東亜新秩序を承認させ、結果的に日中戦争の終結を狙っていた

松岡外交の展開

- ・日独伊三国軍事同盟締結（1940）…独伊と提携
- ・独ソ不可侵条約により、ドイツを仲介にして日ソ間を結ぼうと画策するも…（ドイツは対ソ参戦を計画中）失敗
→日ソ中立条約締結（1941）…ソ連と関係

近衛首相の危機

- ・近衛首相は松岡の外交政策に危機感を抱く
…三国同盟によってアメリカを刺激し、硬化させていると考える
→独自のイニシアチブを発揮して、アメリカとの直接交渉で事態の打開をはかる

太平洋戦争へ

独ソ戦勃発以降

- ・独ソ戦の勃発（1941）によって、松岡構想は崩壊
→第三次近衛内閣において、松岡外相を更迭するとともに、仏領南インドシナ進駐を決行（独ソ戦に伴う）
⇒アメリカは経済制裁を行う
- …対日石油輸出を全面的に禁止、米国内の日本人資産凍結
 - ・仏領インドシナ進駐…近衛内閣がこの軍事行動を行った背景は2つある。

1つは東南アジアに埋蔵されている豊かな資源を確保すること、もう一つは、東南アジア経由で行われていた英米の蒋介石援助ルート（援蒋ルート）をつぶすことで、国民党政府を孤立させる。

戦争回避に向けた日米交渉

- ・日本は、対米戦争の決意をして危険な賭けに出るか、それとも譲歩するか最後の選択を迫られる
御前会議において「今後1ヶ月、日米関係の改善の兆しがみえなかった場合、開戦もやむなし」との見解（1941.9）
→近衛はルーズベルト首相との会談を希望するも、アメリカ国務省は拒否
⇒近衛内閣は退陣し、東条英機が内閣を組閣（1941.10）
- ・日本は南部仏印からの撤兵を打診する案を出し、アメリカこれに対する暫定協定案を作成
→関係各国に提起したところ、各国駐米大使は反発
…日米交渉が、単なる二国間交渉ではなく、多国間交渉となったことをあらわしている
- ・ハル国務長官から、原則論的に日本を批判するハル・ノートが提出される
→日米の原則論的対立となり、日米交渉は決裂
⇒太平洋戦争開戦へ

開戦に至った原因

- ・日本は東亜という地域主義でアメリカといふ妥協できると考えていたが、
アメリカはモンロー主義という側面もあるものの、世界の強国としての側面も存在していた為、
日米間が折り合わず、開戦へ至った<regional と global>

13. 太平洋戦争期の日本外交

太平洋戦争期の日本外交はどのようなものだったのか

太平洋戦争 ～戦時外交～

- ・対英米宣戦布告により、日本とアメリカ、イギリス間は交戦状態
→大使は引き揚げるため、政府間の直接交渉の手段がなくなる
⇒厳密な意味での「外交」は停止状態
- ・枢軸国…日独伊各国の相互の連絡や協力少なく、英米関係に比べ連携が弱かった
 - ・互いに指揮権をプールすることなどはなかった

「大東亜戦争」下における日本のアジア外交は、どのようなものだったのか？

- ・大東亜＝東アジア・東南アジア
…欧米の植民地であった東南アジア諸国は、日本外交の大きな構成要素の1つに
- ・外交は、（形式的には）主権国家同士で行うもの（第1講参照）であるため、
東南アジア諸国との外交を行うには東南アジア諸国が独立する必要があった
- ・大東亜省…占領地統治するために設置された省
- ・東南アジア諸国との関係…対等に外交を結ぶ関係であるような…単なる植民地であるような…

中立国の存在

- ・日本にとって最重要の中立国→ソビエト連邦
- ・しかし、戦時下における日本の対ソ連外交は…全く幻想の外交であったといえる

太平洋戦争期の日本外交は、幻想にしがみついたものであり、立派なものとは到底思えない…というのが一般的な考え方であったが、近年の研究によって、もう少し複雑な側面があったらしいことが判明

総力戦であった太平洋戦争

- ・太平洋戦争は、国民（アジア諸地域の人々も含む）は全員動員され、総力戦体制が敷かれた
- ・総力戦…狭い意味での battle（軍事的戦闘）で完結し得ない、人、物、観念など、あらゆるものが動員された

戦時における外務省の役割

- ・総力戦争に向かわせるためには、戦争の理念的側面や戦争の目的の定義が重要な意義を持つ。

- …大西洋憲章という理念を掲げる連合国に対し、日本もまた何らかの戦後国際秩序に関わる新理念の提示に迫られた。
- 戦域となっている大東亜における戦後秩序、戦後構想をうちだす必要があり、
 - これを担当するのは外務省であるため、外務省の戦時外交に対する影響力は小さいものではなかった。
 - 広報的側面に長けている外務省は、戦争目的の提示や戦後秩序の設計に必要なノウハウをもっていた。
- ⇒外務省は、こうしたアイディアをパワーリソースとして、一定の力を保とうとした
- ・太平洋戦争は、明確な戦争目的、ビジョンを持たないまま開戦することになった予期しない想定外の戦争の感があつた。
- しかし、戦線が拡大するにつれ、東南アジアの独立運動に対して理念構築が不可欠となった

日米戦争に対する陸海軍の認識

- ・海軍… 短期決戦を想定。
 - 大仰な戦争目的は戦争の長期化につながるとして、戦争を自存自衛のためであるとし、それ以上の目的化はせず
- ・陸軍… 日中戦争の経験から、戦争の長期化を想定。
 - アジア諸国の人心をつかみ戦争の潤滑な遂行を可能にするためにも、アジア解放を主張

戦争の目的

- ・開戦の詔書では「自存自衛」のためとしていたが、東南アジアへ戦線が拡大するにつれて
 - 「アジア解放」もアジア諸国の独立に関して日本の積極的関与を示唆する戦争目的として掲げようになる
- ⇒戦争目的は自存自衛かつアジアの解放と定義
- ・日本側の戦後国際構想→大東亜共栄圏論に

大東亜共栄圏論

- ・西欧近代社会または国際秩序には、主権という抽象的概念をもつ個々の国家群が対等関係に立つという個人的、個別的な原子論的原理が貫かれていると指摘し、それ故に社会問題、格差、経済恐慌などの様々な歪みが生じると主張。
- ・こういった近代西欧社会の問題を乗り越えるために、より有機的な共同体原理＝ポスト主権国家体制の必要が唱えられ、従来の主権国家体制とは異なるより広域的な共同体が想定。
- …表面的には理想的であるが、その内実は大国のエゴイズム丸出しであった
 - 共栄圏におけるリーダー国、つまり日本が地域全体の福祉に配慮する
 - (日本を頂点とする家制度のような階層的構造とみなす) …対等な関係ではない

戦時期の日本外交

重光葵の主張 アジアナショナリズムへの配慮

- ・当時駐華大使であった重光は、
 - アジア諸国にしてみれば、共栄圏構想は一種の帝国主義的構想とうつつ可能性がある、として大東亜共栄圏論を批判
 - むしろ対等な主権国家としての地位を求めるアジアナショナリズムへ配慮することでアジア外交を主導できるとの見方
- ・不平等条約の撤廃(対汪兆銘政権)(1943.1)
 - …米英もまた蒋介石政権に対し同様の措置をとり日本を牽制。結果として日・米英の双方が脱植民地化の道を歩むことに
- ・東条改造内閣において外相に就任(1943.4)し、中国での政策を東亜に拡大
 - 大東亜新政策の実現を図る

大東亜新政策

① 普遍的理念による戦争目的の提示

- 米英の大西洋憲章に匹敵しうる戦争理念である大東亜憲章を構想(普遍的戦争目的、戦後国際秩序)
- 戦後の国際秩序をにらむ
- ・大東亜平和機構(大東亜版国際連合)の準備を外務省条約局と国際法学会に指示
 - 日本から発信する姿勢
 - (重光が若い時参加したパリ講和会議での日本の発信性の無さに屈辱感)
- ・この研究は戦局が悪化するにつれ、戦後の日本国家の生き残りのための研究へとシフトした
- ・このときに培われた基礎的研究は、国際連合研究に成果が現れている

② アジア諸国の早期独立

- ・大東亜共栄圏論はヘゲモニックな構成であり、アジアナショナリズムには受け入れられないと考え、形式的には平等である、という形に（アジア諸国間の形式的対等性）
- ・独立国家同士のやり取りは外交であり、外交は外務省の matter である
→軍部、大東亜省の管轄から切り離し、外務省の権限を拡大する目的

③ 理念の提示により軍部から外交を奪還し、一元化をめざす

- ・背景には、重光の外交指導者としての使命感

○大東亜会議の開催（1943.11）

→大東亜宣言の採択（重光の構想＝大東亜新政策のある程度の具現化）

- ・大東亜宣言には、政府内の力学が現れている（大東亜省担当の序文（当時らしい文）と外務省担当の本文（現代的な文）の文体の差）

小磯国昭内閣の成立

- ・戦局が悪化→小磯国昭内閣成立（重光は外相を留任し、大東亜省大臣も兼務）

○小磯内閣期の重光外交

① 和平工作

…戦局の悪化＝英米との講和の必要に迫られる

→ソ連に対し、講和の仲介を要請

- ・重光は米英とソとの対立を予想し、その対立を利用しての日本に状況改善をはかる（植民地清算や軍事裁判などの負担を軽減する）

② 戦後における日本の立場の公明性を強調する目的から、東南アジア諸国の独立を承認（インドネシアなど）

1944 年以降…東南アジアをあきらめ、朝鮮・台湾・満州の防衛をはかる

→戦後日本の戦争責任を緩和させるため、

名目上東南アジア諸国の独立を承認し、日本の道義的立場を強めようとした

③ 植民地に対する参政権の付与および徴兵制の施行

兵員の不足→植民地（朝鮮、台湾）に徴兵制を導入

⇒徴兵制導入の代償として、参政権を付与

- ・実際には、衆院の総選挙は戦後まで行われず、貴族院に代表者が十名程度いるのみ

鈴木貫太郎内閣の成立

- ・敗戦濃厚な責任を取り、小磯国昭内閣は総辞職。重光外相も退任

→鈴木貫太郎内閣の成立。外相は東郷茂徳が就任（1945.4）

○東郷外交

- ・共産化を危惧する近衛を中心として米英との戦争の停止を要請する声が高まるものの、中立国であったソ連に対する和平工作要請が本格化
- ・広田弘毅・マリク駐日ソ連大使との会談（1945.6）など

- ・しかし当時ソ連は既にヤルタ会談（1945.2）によって対日参戦を決定

○近衛上層文（1945.2）

- ・敗戦は濃厚
- ・世界では共産化が進み、軍部の革新派、革新官僚は共産化を意図している。
- ・国体護持の為には早期講和を、と提言
- ・このころから、いかにして国体護持を図るかがテーマとなっていた。

重光は国体護持的な知識人（岩波茂雄ら）を集め、戦後日本の言論界の共産化を防ぐ手を打っていた

原爆投下、ソ連の参戦による日本の無条件降伏

→ポツダム宣言受諾へ

過去問

2007

試験時間 60 分。持ち込み不可

第一問 幕末・維新期から日清戦争にいたるまでの時期の、東アジアにおける国際秩序の変容について、論じなさい。

第二問 次の語句のうち、任意の二つを選んで、簡単に説明しなさい。

- (A) 元老
- (B) 北京関税会議
- (C) リットン調査団
- (D) 天羽声明

2005

試験時間60分。持ち込み不可

第一問 満州事変から太平洋戦争開戦に至るまでの日米関係の推移を、論じなさい。

第二問 次の四つの語句のうち、任意の二つを選んで簡潔に説明しなさい。

- (1) 「琉球処分」
- (2) 満鉄中立化構想
- (3) 西原借款
- (4) 戦争違法化

2004

試験時間60分。持ち込み不可

第一問 辛亥革命から日中戦争勃発までの時期における、中国ナショナリズムへの日本外交の対応を論じなさい。

第二問 次の4つの語句から2つを選んで、簡潔に説明しなさい。

- (a) 主権国家
- (b) 「日清の戦争は文野の戦争なり」
- (c) 元老
- (d) 対日石油禁輸措置

2002

試験時間60分。持ち込み不可

第一問 20世紀初めから日米開戦に至る時期の、日米関係における中国問題の位置を論じなさい。

第二問 次の語句のうち任意の2つを選んで、簡潔に説明しなさい。

- (a) 勢力均衡
- (b) 脱亜論
- (c) 不戦条約
- (d) 防共協定強化問題

2000

試験時間60分。持ち込み不可

第一問 古典外交の基本的特質を述べた上で、近代日本における古典外交の展開を論じなさい。

第二問 次の語句のうち二つを選んで簡単に説明しなさい。

- (a) 万国公法
- (b) 西原借款
- (c) 田中外交
- (d) 重光葵

1999

試験時間60分。持ち込み不可

第一問 満州事変から真珠湾開戦までの経緯を念頭においたうえで、太平洋戦争は不可避であったか否か、を論じなさい。

第二問 次の語句のうち任意の二つを選んで、簡単に説明しなさい。

- 1) 琉球処分
- 2) 満鉄中立化構想
- 3) 原敬
- 4) 北伐

1998

試験時間90分。持ち込み不可

第1問 ワシントン体制の構造的特質を述べたうえで、それがどのような理由で崩壊したかを論じなさい。

第2問 次の語句のうち任意の二つを選んで、簡単に説明しなさい。

- ア) 文明国標準(近代国際法における)
- イ) 「主権線」と「利益線」
- ウ) ヘイ・ノート
- エ) トラウトマン工作